

公益財団法人日本バスケットボール協会 平成27年度 定時評議員会 報告

日時:平成27年6月27日(土)14:00~15:10
会場:JBA 会議室

1. FIBA および JAPAN 2024 TASKFORCE(タスクフォース)関連報告

1) FIBA エクゼクティブコミッティーについて

6月19日(金)、スイス・ジュネーブにて開催された FIBA エクゼクティブコミッティーにおいて、制裁(国際資格停止処分)の解除に向けたタスクフォースの中間報告が行われ、その結果、満場一致で事実上の制裁解除が認められた(正式解除は8月のFIBA セントラルボードでの議決)。

出席者として、タスクフォース事務局より境田正樹様(JBA 監事)、JBA より大河正明専務理事/事務総長、弘田事務局員が出席し、タスクフォース事務局 境田様がプレゼンテーションを行なった。主な内容(要旨)は次の通り。

① 処分に至る経過(背景)および処分解除に向けた問題点の整理

- － JBA ガバナンスの確立・強化
- － 男女日本代表チームの強化と若年層の強化・育成
- － 国内トップリーグの1リーグ化

② JBA ガバナンスについて

【ポイント】

- FIBA 規程遵守の徹底
 - － 定款・基本規程の改定等
- 強力なリーダーシップの発揮とスピーディーに意思決定できる組織への改編
 - － 旧理事・評議員が全員辞任するなど改革への決意を示し、理事会のスリム化を断行
 - － FIBA に倣った、業務執行責任者としての事務総長ポストの新設
 - － 川淵新会長以下、FIBA が承認したエキスパートな理事会メンバーでの再出発
- 傘下団体に対する指導監督体制の確立とコミュニケーションの確立・強化
 - － 都道府県連盟の法人化に着手するなど、改革をスタート

③ 男女日本代表チームの強化と若年層の強化・育成について

【ポイント】

- 中・長期ビジョンの策定
 - ー 2020年東京オリンピック出場→2024年オリンピック自力出場
→2028年オリンピックベスト8進出→2032年オリンピックメダル獲得
 - ー 2030年(JBA100周年)段階で、国内競技者登録数100万人突破
- 今後の検討課題・施策の例示
 - ー 若年層に対するゾーン・ディフェンスの禁止
 - ー フィジカル強化のための年代ごとのアスレティック・プログラム策定
 - ー 進学後の低学年時代のプレイタイム支援として、U16リーグ創設等を検討
 - ー 指導者・審判およびタレント発掘の人材育成システムの早急な構築 など

④ 国内トップリーグの1リーグ化について

【ポイント】

- 2016年秋開幕の新リーグについて、NBL/NBDL およびbjリーグ所属の全47クラブが入会申請を行い、1リーグ化が実質的に完了(6月19日現在、45クラブの入会を承認)
 - ー 8月末までに所属階層(1~3部リーグ)への階層分けを実施。

※タスクフォース境田様の報告後、JBA代表者として大河専務理事/事務総長があいさつ等行なった。

※その後、FIBA エグゼクティブコミッティーにて決議され、満場一致で国際活動の解禁がなされ、8月のFIBA セントラルボードに制裁解除が決議されることとなった。

2) JBAとしての今後の方針

- JBAはタスクフォースにより提言された内容を受け入れ、今後も引き続き日本バスケットボール界の発展に向け、「積極的に」改革を推進していく。
- タスクフォースによりJBAおよびFIBAに示された各種施策(案)については、その実施を前提に、速やかに準備を進める。
 - ー 導入方法や導入時期等に関する詳細については、都道府県協会・各連盟等、関係各所との緊密な連携を図り、丁寧な議論を行ったうえで、十分な理解を得て実施に移るべく努める。

3) FIBA セントラルボードの受け入れについて

- 実施期間:2015年8月7日(金)~9日(日) ※会場詳細調整中
- JBA主催歓迎レセプション:8月6日(木)予定 ※会場詳細調整中

2019年ワールドカップ開催国決定、JBAに対する「国際資格停止処分」の正式解除などを主な議題とする、FIBAが開催するセントラルボード(上記日程@東京)について、JBAはその開催を歓迎し、JBAは運営のサポートを行う。

2. 平成 26 年度事業報告および決算報告

平成 26 年度の事業報告が行われるとともに、平成 26 年度の決算について承認された。

※別紙資料:平成 26 年度決算報告(正味財産増減計算書)

以上

[平成26年度決算報告／正味財産増減計算書]

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	28,590	48,209	△ 19,619
基本財産受取利息	28,590	48,209	△ 19,619
特定資産運用益	13,742	13,656	86
特定資産受取利息	13,742	13,656	86
事業収益	938,927,859	957,816,227	△ 18,888,368
国内競技事業収益	257,518,408	263,886,258	△ 6,367,850
国際競技事業収益	28,489,151	33,099,975	△ 4,610,824
指導者育成事業収益	270,000	198,000	72,000
出版物販売事業収益	56,742,448	74,652,592	△ 17,910,144
検定及び監修事業収益	57,231,660	52,864,352	4,367,308
その他事業収益	538,676,192	533,115,050	5,561,142
受取補助金等	110,990,233	110,175,000	815,233
受取地方公共団体補助金	0	134,000	△ 134,000
受取民間助成金	110,990,233	110,041,000	949,233
受取負担金	506,363,000	494,461,200	11,901,800
受取登録料	501,523,000	489,521,200	12,001,800
受取分担金	4,060,000	4,060,000	0
受取国際交流申請料	780,000	880,000	△ 100,000
受取寄付金	0	5,000,000	△ 5,000,000
受取寄付金	0	5,000,000	△ 5,000,000
雑収益	6,491,846	5,156,265	1,335,581
受取利息	89,640	129,180	△ 39,540
雑収益	6,402,206	5,027,085	1,375,121
経常収益計	1,562,815,270	1,572,670,557	△ 9,855,287
(2) 経常費用			
事業費	1,553,675,789	1,453,887,544	99,788,245
役員報酬	6,160,000	2,808,000	3,352,000
給料手当	93,586,745	79,800,210	13,786,535
その他給与	5,901,239	8,106,000	△ 2,204,761
賞与引当金繰入額	4,003,680	4,566,870	△ 563,190
退職給付費用	1,212,609	1,189,609	23,000
法定福利費	14,322,926	13,545,475	777,451
福利厚生費	291,043	243,185	47,858
会議費	8,417,175	6,552,116	1,865,059
旅費交通費	468,709,059	414,999,731	53,709,328
通信運搬費	29,447,813	15,987,644	13,460,169
広告宣伝費	12,250,656	25,626,512	△ 13,375,856
情報処理関係費	41,112,472	43,198,478	△ 2,086,006
登録システム運営費	34,677,787	29,266,359	5,411,428
減価償却費	10,462,498	12,176,633	△ 1,714,135
備品消耗品費	29,531,299	55,251,256	△ 25,719,957
事務用消耗品費	13,256,013	30,935,425	△ 17,679,412
修繕費	193,363	0	193,363
印刷製本費	81,695,259	85,435,401	△ 3,740,142
賃借料	92,163,967	81,063,329	11,100,638
会場設営・運営費	100,406,290	115,785,990	△ 15,379,700
保険料	7,810,045	6,853,531	956,514
諸謝金	111,567,534	95,266,213	16,301,321
租税公課	20,701,596	16,912,970	3,788,626
支払負担金	92,878,743	98,961,225	△ 6,082,482
委託費	183,768,185	114,462,646	69,305,539
支払手数料	12,170,221	11,391,608	778,613

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
雑 費	76,977,572	83,501,128	△ 6,523,556
管 理 費	61,012,219	57,332,357	3,679,862
役 員 報 酬	1,540,000	792,000	748,000
給 料 手 当	21,208,642	17,702,737	3,505,905
そ の 他 給 与	1,462,000	2,544,000	△ 1,082,000
賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,264,320	279,130	985,190
退 職 給 付 費 用	382,930	220,207	162,723
法 定 福 利 費	4,523,031	4,277,519	245,512
福 利 厚 生 費	91,909	76,795	15,114
会 議 費	562,637	387,073	175,564
旅 費 交 通 費	5,355,865	4,941,201	414,664
通 信 運 搬 費	1,075,965	967,344	108,621
情 報 処 理 関 係 費	1,067,674	812,576	255,098
登 録 シ ス テ ム 運 営 費	8,669,447	9,755,453	△ 1,086,006
減 価 償 却 費	2,615,626	507,360	2,108,266
備 品 消 耗 品 費	210,946	118,655	92,291
事 務 用 消 耗 品 費	454,761	408,870	45,891
修 繕 費	48,341	0	48,341
印 刷 製 本 費	15,768	21,168	△ 5,400
賃 借 料	3,989,312	3,705,819	283,493
保 険 料	0	12,138	△ 12,138
諸 謝 金	2,000,724	2,925,744	△ 925,020
租 税 公 課	216,124	571,790	△ 355,666
支 払 負 担 金	619,106	1,420,436	△ 801,330
委 託 費	0	945,000	△ 945,000
雑 費	3,637,091	3,939,342	△ 302,251
経常費用計	1,614,688,008	1,511,219,901	103,468,107
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 51,872,738	61,450,656	△ 113,323,394
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 51,872,738	61,450,656	△ 113,323,394
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固 定 資 産 除 却 損	0	308,231	△ 308,231
什 器 備 品 除 却 損	0	308,231	△ 308,231
経常外費用計	0	308,231	△ 308,231
当期経常外増減額	0	△ 308,231	308,231
税引前当期一般正味財産増減額	△ 51,872,738	61,142,425	△ 113,015,163
法人税、住民税及び事業税	89,900	14,898,100	△ 14,808,200
当期一般正味財産増減額	△ 51,962,638	46,244,325	△ 98,206,963
一般正味財産期首残高	453,007,484	406,763,159	46,244,325
一般正味財産期末残高	401,044,846	453,007,484	△ 51,962,638
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	10,000,000	10,000,000	0
指定正味財産期末残高	10,000,000	10,000,000	0
III 正味財産期末残高	411,044,846	463,007,484	△ 51,962,638